

献血推進の施策について（厚生労働省の取組）

1. 普及啓発

（1）若年層に対する普及啓発

①中学生への普及啓発

献血への理解を促すことを目的としたポスターを全国の中学校に配布

※令和元年度より、学校における働き方改革の観点から、希望調査を実施

- ・令和元年度：10,477校に3.1万枚を配布
- ・令和2年度：10,926校に3.3万枚を配布
- ・令和3年度：10,852校に3.2万枚を配布

②高校生への普及啓発

ア 献血に関する副読本（けんけつ HOP STEP JUMP）を全国の高校に配布

※令和元年度より、学校における働き方改革の観点から、希望調査を実施

- ・令和元年度：5,988校に生徒用107万部、教員用6.0万部を配布
- ・令和2年度：5,881校に生徒用105万部、教員用5.9万部を配布
- ・令和3年度：5,254校に生徒用90万部、教員用5.3万部を配布

イ 高等学校等における献血に触れあう機会の受入れの推進

平成23年度から毎年度、文部科学省の協力を得て、高等学校等における献血に触れ合う機会の一環として、日本赤十字社が実施している学校献血や献血セミナーを積極的に受け入れてもらえるよう、高等学校等関係者に協力を依頼している。

③大学生等への普及啓発

平成30年度からの取組として、大学、短期大学、専門学校等に献血の啓発ポスターを配布

- ・令和元年度：5,379校に2.4万部を配布
- ・令和2年度：5,402校に2.4万部を配布
- ・令和3年度：5,252校に2.4万部を配布

④主に10代、20代の若年層を対象とした普及啓発

「はたちの献血」キャンペーン（毎年1～2月）の広報用ポスターを都道府県及び関係団体等に配布

- ・令和元年度：4.3万枚を配布
- ・令和2年度：4.2万枚を配布
- ・令和3年度：4.0万枚を配布

（2）その他の普及啓発

①「愛の血液助け合い運動」（毎年7月）の実施

ア 広報用ポスターを都道府県及び関係団体等に配布

- ・ 令和2年度 : 3.9万枚を配布
- ・ 令和3年度 : 4.0万枚を配布
- ・ 令和4年度 : 4.0万枚を配布

イ 献血運動推進全国大会の開催

- ・ 平成30年度 : 豪雨の影響により中止 (7月12日 岡山県で開催を予定していた)
- ・ 令和元年度 : 7月11日 石川県で開催
- ・ 令和2年度 : 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止
(6月24日 北海道で開催を予定していた)
- ・ 令和3年度 : 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止
(9月9日 鹿児島県で開催を予定していた)
- ・ 令和4年度 : 7月14日 愛媛県で開催 (日本赤十字社本社から愛媛県へライブ配信)

②テレビ、ラジオ、新聞等を積極的に活用した普及啓発の実施

- ・ 令和元年度 : 政府広報オンライン、ラジオ、インターネットテキスト広告、新聞、厚生労働省広報誌「厚生労働」、Twitter、Facebook
- ・ 令和2年度 : 政府広報オンライン、テレビ、ラジオ、インターネットテキスト広告、新聞、厚生労働省広報誌「厚生労働」、Twitter、Facebook
- ・ 令和3年度 : 政府広報オンライン、ラジオ、インターネットテキスト広告、新聞、厚生労働省広報誌「厚生労働」、Twitter、Facebook

2. 若年層の献血者数の増加に向けた取組

将来にわたり安定的に血液を確保するため、平成29年度から、日本赤十字社及び都道府県と協力の上、献血者数が減少傾向にある10代から30代の年代別献血者数の目標値を設定し、若年層の献血者数の増加に向けた取組を実施している。

| | | 10代 | 20代 | 30代 |
|-----------|--------|----------|----------|----------|
| 令和2年度 | 実績 | 203,467人 | 705,192人 | 827,843人 |
| 令和3年度 | 目標(計画) | 270,270人 | 795,749人 | 906,084人 |
| | 実績 | 210,584人 | 709,094人 | 792,590人 |
| 対令和2年度実績比 | | 103.5% | 100.6% | 95.7% |
| 令和3年度達成率 | | 77.9% | 89.1% | 87.5% |

(参考) 延べ献血者数に占める割合

| | 10代 | 20代 | 30代 | 40代 | 50代・60代 | 延べ献血者数 |
|--------|-------|--------------|-------|-------|---------|-----------|
| 昭和60年度 | 20.3% | 30.3% | 23.8% | 16.2% | 9.3% | 8,763,037 |
| 平成元年度 | 18.0% | 28.5% | 22.6% | 19.1% | 11.8% | 7,765,013 |
| 平成5年度 | 16.1% | 30.5% | 21.2% | 19.0% | 13.3% | 7,138,298 |

| | | | | | | |
|--------|-------------|--------------|--------------|--------------|--------------|------------------|
| 平成10年度 | 11.0% | 32.6% | 22.8% | 18.7% | 15.0% | 6,136,449 |
| 平成15年度 | 8.9% | 26.1% | 26.3% | 19.4% | 19.2% | 5,606,457 |
| 平成20年度 | 5.9% | 22.3% | 27.3% | 23.3% | 21.2% | 5,137,612 |
| 平成25年度 | 5.9% | 18.3% | 21.7% | 28.1% | 26.0% | 5,156,325 |
| 平成30年度 | 5.6% | 15.2% | 17.1% | 28.1% | 34.0% | 4,735,944 |
| 令和3年度 | <u>4.2%</u> | <u>14.0%</u> | <u>15.7%</u> | <u>25.6%</u> | 40.5% | <u>5,053,198</u> |